

平成30年度

教育委員会の事務の点検及び評価
(平成30年度分)

平成31年3月

立山町教育委員会

目 次

I	教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について	1
1.	趣 旨	1
2.	点検・評価の対象	1
3.	点検・評価の方法	1
II	点検及び評価	2
1	教育委員会の運営状況	2
(1)	教育委員会の組織等	2
(2)	教育委員、教育委員会の会議等の状況	3
2	教育委員会の主要施策事業一覧	5
	事業（成果・効果）	6～9
	事業（問題点・課題）	10～11
	主要施策事業	12～38
III	学識経験者の意見	39

I 教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と、地域住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下、「点検・評価」という。）を実施する。

2 点検・評価の対象

平成30年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況

3 点検・評価の方法

(1) 自己点検評価

町が行う教育行政について、「立山町総合計画」を踏まえた立山町教育委員会重点施策に基づき、平成30年度の主な教育委員会の事業運営状況、事務事業の執行状況について点検・評価を行う。

(2) 学識経験者の知見の活用

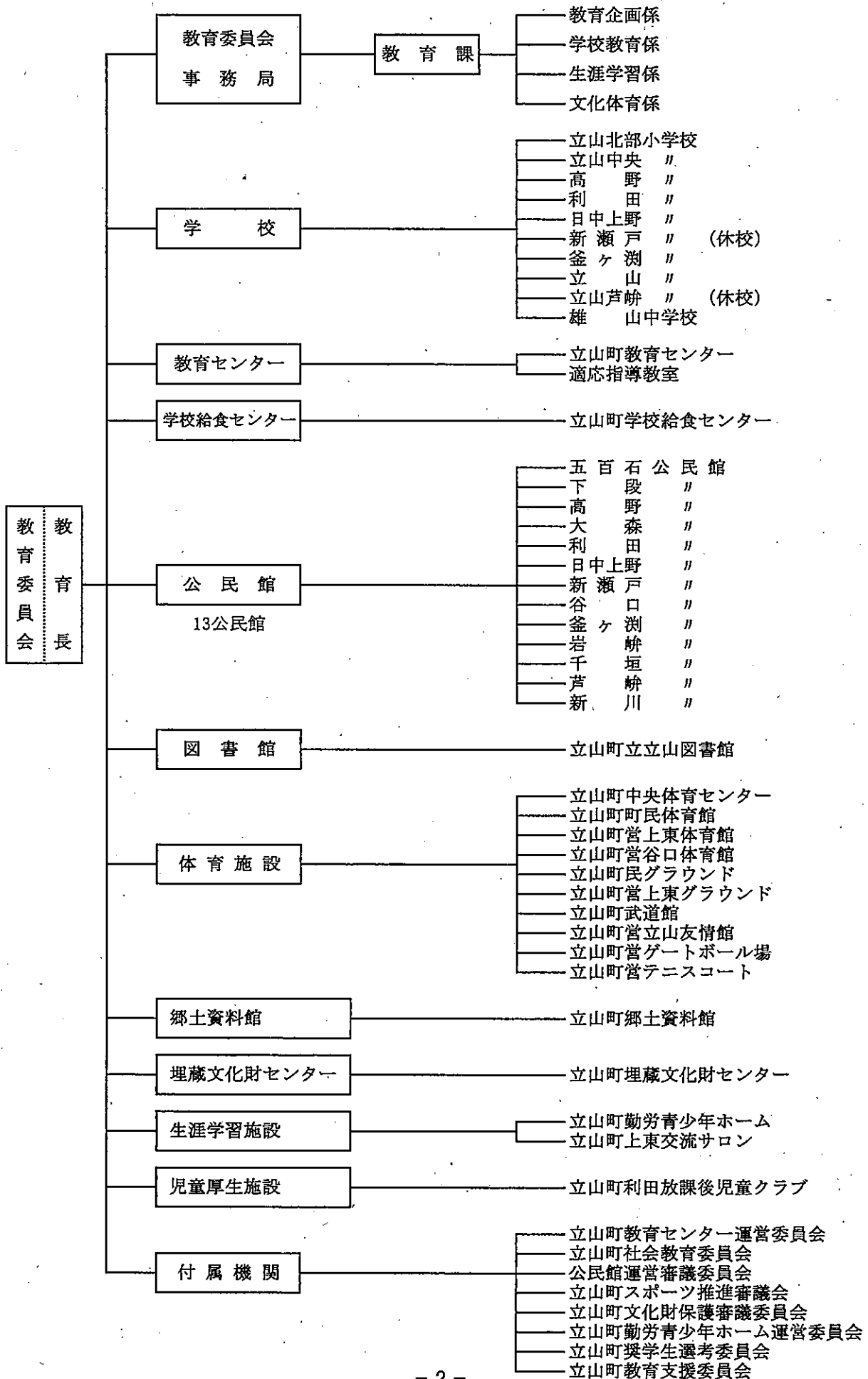
立山町の教育に関して学識経験を有する下記の学識経験者から、教育委員会の自己点検・評価結果に対する意見を聴き、本書に記載する。

学識経験者

(五十音順、敬称略)

氏名	職業・職歴
高平 伸	立山舟橋商工会副会長
堀 鼎	元教育委員・立山町社会福祉協議会前会長
松本 謙一	金沢大学人間社会研究域学校教育系教授

2. 立山町教育行政組織機構関係



(2) 教育長・教育委員、教育委員会の会議等の状況

ア 教育長及び教育委員

教育長（任期3年）・委員（4人、任期4年）

（平成30年10月1日現在）

職名	氏名	就任期間・任期	備考
教育長	大岩 久七	H30.10.1～(H33.9.30)	常勤
委員(教育長職務代理)	牧野 重雄	H28.10.1～(H32.9.30)	非常勤
委員	大畑 年	H29.10.1～(H33.9.30)	非常勤
委員	金川 良子	H27.10.1～(H31.9.30)	非常勤
委員	柴田 智子	H30.10.1～(H34.9.30)	非常勤

・委員構成（平成30.10.1現在）

年齢：70歳代2人、60歳代1人、50歳代1人

性別：男性2人、女性2人

職業：農業 他

保護者である委員：1人

イ 教育委員会の開催状況

開催回数：定例会 12回、臨時会 2回、

審議件数：26件（可決26件、否決0件）

報告件数：15件

会議に付された主な案件

- ・教育委員会重点施策について
- ・立山町教育振興基本計画について
- ・準要保護児童について
- ・就学指定校の変更について
- ・小学校適正配置について
- ・町議会に付議する案件（予算・条例）及び教育委員会規則等の制定・改廃について
- ・全国学力・学習状況調査について

等

その他

- ・各地区の行事（運動会・学習発表会等）
- ・入学式、卒業式等
- ・小学校の適正配置

ウ その他の主な活動状況

会議・行事	回数・月日	場所	出席状況
町議会出席	定例会 4回 臨時会 2回	町議会	教育長
中新川郡地方教育委員会 連絡協議会	H30. 7. 20	立山町	教育委員 4人
富山県市町村教育委員会 連合会	H30. 7. 12 H30. 11. 16	富山市 上市町	参加委員 4人 参加委員 4人
管内教育委員会教育長会	H30. 5. 14 H30. 11. 21	富山市	教育長
富山県市町村教育長会	H30. 5. 30 H30. 10. 5	富山市 氷見市	教育長 都合で欠席
東海北陸地区町村教育長 研究協議会	台風により中 止	四日市市	教育長
全国町村教育長会	H30. 5. 10~11	東京都	教育長
全国町村教育長会理事会	H30. 4. 13 H30. 10. 12	東京都 //	教育長 //
全国町村教育長会常任理 事会	H30. 7. 13 H31. 2. 8	東京都 //	教育長 //
立山町総合教育会議	H30. 10. 22 H31. 2. 25	立山町役場 全員協議会室	教育長 教育委員 4人

○ 学校訪問

管内小中学校の授業・指導等学校現場において視察（各校委員 2名
及び教育長にて）

※ 県事業 学力向上市町村教育委員会プラン拠点校となった高野小学校と
雄山中学校は県教委が主体となる学校訪問

【成果と課題】

教育委員会の開催状況について、定例会については月に1回予定通り実施され、緊急を要する場合は臨時委員会を実施し、その都度、各案件について十分協議されている。

教育委員は、学校訪問や地域行事等、幅広く出向いて、町民の活動の様子やニーズを聞く機会を増やすことも重要であると考えている。このようなことを通して、学校教育や社会教育の実態やニーズ、課題等をよりの確に把握し、教育行政に反映していくことが求められている。

平成30年度は、就学指定校の変更に対する相談・申し出の他、学校統合問題についても、慎重に協議を重ねてきた。引き続き、少子化や多様化する家族構成等により、相談内容等が一層複雑化すると思われることから、就学指定校の変更について、より慎重な審議が必要となる。

2. 教育委員会の主要施策事業一覧

主 要 施 策 事 業	担 当 係
<p>【幼児・学校教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設メンテナンス事業・・・P12～13 ・小中学校義務教育教材整備事業・・・P14～15 ・学校ICT推進事業・・・P16 ・学校給食センター運営事業・・・P17 	<p>教育企画係 (給食センター含む)</p>
<p>【幼児・学校教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業・・・P18 ・教育指導連携事業・・・P19 ・特別支援教育推進事業・・・P20 ・小中学校就学援助事業・・・P21～22 ・小中学校通学補助事業・・・P23～24 ・スクールバス運行事業・・・P25 	<p>学校教育係</p>
<p>【子育て支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童対策事業・・・P26 ・放課後子ども教室推進事業・・・P27 <p>【生涯学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民カレッジ運営事業・・・P28 ・公民館管理事業・・・P29 ・公民館活動推進事業・・・P30 ・図書館管理運営事業・・・P31 <p>【青少年健全育成の充実・生涯学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム管理事業・・・P32 ・上東地域活性化センター管理事業・・・P33 	<p>生涯学習係 (青少年ホーム・立山図書館含む)</p>
<p>【芸術・文化の振興・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化振興事業・・・P34 <p>【伝統文化の継承・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護事業・・・P35 ・埋蔵文化財センター管理事業・・・P36 <p>【生涯スポーツの振興・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町営施設管理事業・・・P37 ・学校体育施設開放事業・・・P38 	<p>文化体育係</p>

《成果・効果》

☆ 教育企画

教育企画では、学校施設、社会教育施設及び社会体育施設の環境整備を計画的に実施するため、「各施設整備計画」及び「各施設メンテナンスプラン」を作成し、施設の安全対策や機能向上に繋がる工事等を実施している。

また、ソフト面においては、ICT機器等の整備を推進し、教育効果の向上に努めている。

高等教育における就学支援として、町独自の奨学金制度や就学支援補助制度の周知、実施に努めている。

《本年度の主な事業》

- (1) 今後10年間を目処とした、町立小学校の適正規模、適正配置について検討を行う「立山町立小学校適正配置検討審議会」を開催した。5回の審議を経て3月27日の答申では、平成31年度に6校ある小学校を、釜ヶ淵小学校と立山小学校の学校統合により平成36年度に5校とするもの。
- (2) 各小学校及び雄山中学校の出席状況や成績処理等の電子化によるセキュリティ教科と教員の多忙化解消を図るため、統合型校務支援システムの構築を行い、平成31年度より運用を開始する。
- (3) 雄山中学校で老朽化した教育用パソコンの更新を行った。
- (4) 児童の体力向上を目的として設置するボルダリング壁について、未整備だった小学校3校で整備を行った。
- (5) コンクリートブロック塀の安全対策として、高野小学校のプール壁や雄山中学校グラウンドのブロック塀、五百石公民館のブロック塀等の撤去及び新規塀の設置工事を行った。
- (6) 学校施設メンテナンスプランに基づき、小学校4校への防犯カメラ設置工事を行い防犯対策の強化を実施した。このほか、立山中央・釜ヶ淵小学校雲梯設置工事、高野小学校コンピュータ室床張替え工事等を実施し、教育環境の改善を行った。
- (7) 公民館メンテナンスプランに基づき、芦峠・千垣公民館大会議室空調設備設置工事や五百石・新瀬戸公民館和室畳改修工事等を実施した。
- (8) 小中学校義務教育教材整備（理科、算数・数学）については、国庫補助を活用し、整備目標に基づき整備した。
- (9) 奨学資金支援事業について、町独自の奨学金を高校生26名に給付した。教育ローン等の融資に伴う利子・補給金補給は、支払い実績に基づき大学生等14名に交付した（利子・補給金補給制度は平成29年度より実績額を確認してから交付する制度となった。）。
- (10) 平成29年度より開始した「奨学金返済応援補助制度」は、教育ローン等を借りて県外の大学等に就学した者が、卒業後、町に帰ってきて就職した場合、教育ローン返済額の一部を補助する制度であり、今年度6名を新規対象者として認定する見込みである（通算で12名）。

☆ 学校教育

学校教育では、確かな学力と社会性、豊かな人間性を身に付けさせ、社会的自立の基礎を培うとともに、伝統を継承し、地域社会に貢献できるようなたくましい児童生徒の育成を目指し、次のような事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 小・中学校の多人数学級などの補助員として、引き続きスクールケア・サポーターを6名配置し、児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援体制の整備に努めた。
- (2) 中学校では、放課後学習教室を毎週月・水・金曜日の午後4時から午後6時の時間帯で開設した。富山大学、富山国際大学などの大学生が学習支援サポーターとして指導に当たり、学力向上に努めている。土曜学習教室では、今年度も2年生を対象とし年間18回開催した。講師については引き続き元教諭に依頼し、国語・数学・英語の振り返り学習を実施した。
また、ICT機器の導入としてタブレット端末40台と学習ソフト等により、自主学習等に活用した。
- (3) 小学校においては、平成23年度より第2学年から第6学年の児童を対象に、町単独の「国語・算数・理科」の教科テストを年2回実施している。児童の理解度を分析し、学力定着を目的とした授業に生かしている。
- (4) 夏休み中の8月10日～11日、国立立山青少年自然の家で小学校5年生から中学校2年生を対象に学力向上を目的とした「立山町夏合宿」を開催した。子どもたちは、異学年で交流しながら学習や体験活動を行い、お互いに協力してやり遂げる達成感を味わいながら学力向上に取り組んだ。
(参加者18名、ALT及び町国際交流員が学習サポーターとして協力)
また、国立立山青少年自然の家主催の「立山通学合宿」が、町内の小学校4～6年生を対象に実施された。参加を希望した102名の児童は、青少年自然の家に1週間泊まりながら通学し、基本的な生活習慣や自主学習の習慣を身につけ、自主性・自立性などを培いながら社会性・協調性を育んだ。
町では、児童の学校送迎について、補助金による支援を行った。
- (5) 英語教育の充実と異文化理解の推進に向け、平成29年度より外国語指導助手（ALT）を2名体制としたことにより、中学校と全小学校での外国語活動を展開した。また、中学生と高校生を対象にした英会話教室「イングリッシュ・ラウンジ」を開催し、外国語教育の促進に努めた。
- (6) 不登校等、問題を抱える児童生徒や特別支援教育では、適応指導教室の開設やスタディ・メイト、スクールソーシャルワーカーなどの活用により、子どもたちの支援に努めた。
また、「立山町学校教育アドバイザー」に委嘱している富山大学の喜田教授を中心として、町全体の見守り体制の確立に努め、小中学校の連携強化や学年別の支援会議等を雄山中学校で実施した。
- (7) 経済的理由により就学困難な準要保護児童生徒に対し、就学援助を行っている。平成29年度から対象者に入学前準備金を支給している。

☆ 生涯学習

生涯教育では、町民一人一人が、いつでも、どこでも、楽しく学ぶことができ、心豊かで活力ある社会を創造することを目指し、次のような主な事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 公民館を拠点として住民が主体となって参加する地域社会づくりを進めるとともに、地域の活性化を図るため、地域の特色や実情に応じた各種の学級、セミナー等を開設している。
- (2) 町民の余暇を有効に生かし、町民が気軽に学習できる「町民カレッジ」19講座と特別講座8講座を開設した。30年度の新規講座では、インド人シェフを講師とした「ご自宅でも作れる本格インドカレー教室」を開催した。
- (3) 勤労青少年ホームは、フラワーアレンジ・社交ダンス・よさこい・そば打ちなどの各種13サークルが活動するなど生涯学習の場として利用されたほか、勤労青少年ホームが主体となった、「ホーム・ステップ・ワークショップ」において、「エア散歩 in 芦峯寺」や「アクセサリー作り」など10講座を開催した。
3月に、3回目となる「ホーム・マーケット」を開催した。出展者に青年層からの参加を募ったり、イベントの周知にSNSを活用したりしたことで、青年層の来客が多くあった。
- (4) 富山県青少年健全育成条例に基づき、青少年の心身の健全な発達を阻害するおそれのある行為を防止することにより、青少年を保護することを目的として、コンビニエンスストアでの有害図書の梱包・配置状態の立ち入り調査を実施している。また、青少年の健全育成に関係するイベントをする団体に助成金を交付している。
- (5) 放課後子ども教室を全小学校区(7校)で実施し、勉強やスポーツ・芸術文化活動、地域住民との交流活動を行うなど、児童が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに努めている。また、雄山中学校において平日の自主学習や、土曜日に、元教員や大学生を講師とした授業形式の学習教室に取り組んでいる。
- (6) 昼間保護者が勤務等で家庭にいない児童のために、放課後児童クラブを開設(町営3校区6クラブ、民間2クラブ)、児童の遊びや学習の場の提供と健全育成に取り組んでいる。
- (7) 立山図書館では、子どもへの読み聞かせなどを開催し、子どもたちが本に親しんでもらえるよう取り組んでいる。また、今年度、10月27日には、フラワーアレンジメント教室で作成したお花でイベント広場を飾り、かんじき職人のトークショーと、絵本「魔笛」の絵をスクリーンに映し出し、お話の各場面に合わせた音楽コンサートを開催した。

☆ 体育・文化

生涯スポーツの振興を最優先課題として、町民がスポーツを通じて多くの仲間とふれあい、健康で心豊かなスポーツライフが楽しめるよう生涯スポーツ環境の構築に努めている。

また、文化祭と美術展を健康増進事業と併せて開催するとともに、町内にある文化財の周知に努めることで、ふるさとへの関心を高め、町民が潤いと誇りをもって生活できるよう次のような事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 気軽にいつでも楽しめるスポーツ環境と健康増進に寄与するため、第4回目のノルディック・ウォーキングを、4月にグリーンパーク吉峰で開催した。
- (2) 11月4日に全国健康福祉祭ねんりんピック 2018 立山町ウォークラリー交流大会を開催し、全国からの参加者との交流を深めるとともに、本大会を契機に生涯を通じて取り組む各種のスポーツ普及振興に努めた。
- (3) 幼保小体力向上事業により、子供たちの運動能力、コミュニケーション能力の基礎を築き、健やかな成長に取り組んでいる。
- (4) 町内全ての小学校にボルタリング壁を設置し、町内の小学生がスポーツに親しむことができる環境づくりを進めた。
- (5) 第27回立山アルペン健康マラソン大会は、「野尻あずさ」氏を迎えて陸上教室と併せて開催し、町民の体力向上と生涯スポーツの機運を高めた。
- (6) 町民が優れた芸術文化を享受する機会を確保するため、「福川伸陽ホルンリサイタル」の企画・実施を支援した。
- (7) 町美術展や町民文化祭において、本年度は「まちなか芸術・文化・健康の祭典」として開催し、芸術と文化と健康を同時開催することで相乗効果を得るとともに、各分野に対する意識の高揚に努めた。
- (8) 埋蔵文化財センターにおいて、冬季企画展示として「立山かんじき」を開催し、かんじきの歴史と文化、併せて立山かんじきの利点を広く、町内外に紹介した。

《問題点・課題》

☆ 教育企画

- (1) 学校施設について、築後30年を経過し、大規模改造が必要となる建物が多くなっていくことから、学校施設の個別施設計画に基づき、施設改修を計画的に行っていく必要がある。
- (2) 休校中の学校施設や教育施設について、民間企業等と連携し利活用を図り、地域活性化と施設の維持管理費の軽減を目指す必要がある。
- (3) ICT機器の有効活用を図るため、全ての教員がICT機器を活用した指導ができるよう先進事例の紹介や研修会等の実施が必要である。
- (3) 学校施設にあるパソコン（OSがWindows7）や電子黒板システムについて、OSのサポート期間が2020年1月で終了することや耐用年数を経過した機器もあることから、早急な更新が必要である。
- (4) 町独自で行っている、高校や大学への修学、海外大学への留学に対する奨学金給付制度や奨学金返済応援補助金などの就学支援施策について、周知の強化を図る必要がある。

☆ 学校教育

- (1) 「確かな学力の育成」を目指し、個々に応じたきめ細かな指導とその一層の充実を図るため、スクールケア・サポーターを配置し、基礎的・基本的な内容を確実に身につける取組みを行っている。授業中、児童生徒の学習意識や集中力の高まりは見られるが、学力的にどのような効果が現れてきているのか検証する必要がある。また、中学校では放課後学習教室等を実施しており、図書館などでも自主的に学習に取り組む生徒が増えているが、その他効果の検証が必要である。
- (2) 小学校での英語の教科化に向け、外国語指導助手（ALT）を2名配置したものの、ALTが受け持つ授業数が多く、担任教諭等との事前の打ち合わせをする時間が確保できない。中学校での英語科授業においても、担当教員とALTとの打ち合わせ時間が確保できないことから、ALTの更なる増員が必要である。
- (3) 町独自で小学校第2学年から第6学年を対象に、年2回「国語・算数・理科」の教科テストを実施しており、個々の児童の学力の定着や理解度などが判断できる資料が出てくるので、教師が今後このデータをどのように児童に活かしていくのか、特に若手教員の指導力向上が課題である。
- (4) 落ち着きの無い児童・生徒に対して、教員は責任をもち対応しているが、十分な効果が見受けられない場合があり、問題行動のある児童・生徒個々のケースに適切に対応・指導できる教員の養成が急務である。
- (5) 全国的な課題として教科書の文章を正確に理解できない子どもが増加傾向にあることから、基礎的な読む力を測る「リーディングスキルテスト」を活用し、読解力の習得不足や基礎的な知識の欠陥といった様々な阻害要因を見極め、授業の進め方や指導方法の検証が必要である。

☆ 生涯学習

- (1) 児童の放課後対策については、「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」を設置し、放課後の安全・安心な居場所づくりに努めているが、近年の核家族化の進展による需要の増加を受け、指導員・サポーターの確保に苦慮している。また、中央放課後児童クラブについては、利用児童数の増加により、定員数ギリギリの状態となっている。

また、放課後児童クラブの無い立山小学校・釜ヶ淵小学校からクラブ設置要望がある。しかし、利用見込児童数が少ないため、国からの補助金が大幅に減額されることから、十分な運営費用が確保できず設置できないことが課題である。

- (2) 公民館は、地域の活動拠点施設として利用されており、各種の講座などを開設している。公民館職員の研修などを通じて、より一層の活性化に向けた企画運営を推進していかなければならない。

また、指導員や主事補など公民館職員の確保や公民館施設の老朽化対策・長寿命化対策も課題となってきている。

- (3) 勤労青少年ホームが上東中学校へ移転してから7年経ったが、もっと若者が集えるよう工夫する必要がある。また、上東地域活性化センターとしての機能も有していることから、地域住民の更なる利用促進が課題である。
- (4) 図書館は、町が継承すべき文化資産等をしっかり保存し、未来に繋げることも大切な役割となっている。そのため、大切な資料をデジタル化することが有効な手段であり、今後、デジタル化の技能を持つ人材の育成や環境を整備する必要がある。

☆ 体育・文化

- (1) 芸術文化においては、町美術展や町民文化祭など、芸術文化に携わる方の高齢化が懸念され、若い世代などより多くの町民に参画・出展いただけるよう工夫する必要がある。
- (2) 地域にある文化財が、どの程度の歴史的価値・遺産としての価値があるのか、町として保存していくべきなのか、またその保存方法・整備などについても熟慮していかなければならない。
- (3) 埋蔵文化財センターにおいては、展示室の移設に伴い、利用者への周知や発掘された文化財の復元作業・整備を円滑に行うことが課題である。
- (4) 町民の体力向上や健康寿命の延伸のため、運動をあまりしていない人たちに対し、スポーツに対する習慣付けにかかる取組みの強化や、生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりが課題である。
- (5) 全国健康福祉祭ねりんピック2018立山町ウォークラリー交流大会の開催は、生涯スポーツの普及振興を図る非常によい契機となったが、スポーツイベントを実施するためのノウハウの継承が必要である。

平成30度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育企画係	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
事務事業名	小学校施設メンテナンス事業			継続	H20	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	7,200	10,986	14,688	9,675	16,372

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小学校施設	児童・教職員	教育施設の安全・安心を主とし、さらに現在の教育事情に応じて教育環境を充実させることにより、児童がよりよい環境で学ぶことができる。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設・備品の改善を行う。 ②現在の教育事情に応じた施設環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実 績	平成27年度 実 績	平成28年度 実 績	平成29年度 実 績	平成30年度 実績見込
① 施設老朽化の改善	実施工事数 実施工事契約額	工事 千円	5 4,919	11 8,177	6 9,364	7 9,059	3 6,361
② 教育施設環境の整備	実施工事数 実施工事契約額	工事 千円	2 2,117	3 2,809	3 4,665	2 616	6 10,011

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実 績	平成27年度 実 績	平成28年度 実 績	平成29年度 実 績	平成30年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事数 (施設老朽化改善)	実施工事数÷学校数	工事	0.7	1.4	0.9	1	0.5
② 1校あたりの実施工事数 (施設環境整備)	実施工事数÷学校数	工事	0.3	0.4	0.5	0.3	0.9
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実 績	平成27年度 実 績	平成28年度 実 績	平成29年度 実 績	平成30年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数 実施工事契約額÷実施工事数	千円	615 984	1,023 744	1,338 1,561	1,295 1,295	909 2,121
② 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数 実施工事契約額÷実施工事数	千円	265 1,059	352 937	667 1,555	88 308	1,431 1,669

5 点検・評価

<p>学校施設のメンテナンス工事については、限られた予算の中で、年次計画に基づき執行していく必要がある。小学校7校(休校も含めると9校)に対し、優先順位を決めてメンテナンス工事を実施している。 なお、国では、町全体の公共施設等管理計画の策定に合わせ、各施設ごとの個別管理計画の策定を求めており、町では、学校施設の個別管理計画(長寿命化計画)を平成30年8月に策定を完了している。</p>

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係		
事務事業名	中学校施設メンテナンス事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	H20	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	1,669	3,731	5,473	4,769	3,974

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
中学校施設	生徒・学校職員	経年劣化や社会情勢の変化により発生する施設の損耗や機能不足に対して、学校施設のメンテナンスを行うことで、学校施設の保全と教育環境の改善を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設の改善を行う。 ②現在の教育内容に順応した環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①施設老朽化の改善 (備品を除く)	実施事業数 事業費	件 千円	3 1,399	2 3,370	6 5,473	2 3,575	1 1,922
②教育環境の整備 (備品を除く)	実施事業数 事業費	件 千円	1 270	1 361	0 0	2 1,194	1 2,052

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込	
①施設損耗に対する改修費の割合	施設改修費÷減価償却額 (減価償却額:65,970千円/年)	%	2.1%	5.1%	8.2%	5.4%	2.9%	
②生徒1人あたりの教育環境整備費	環境整備費÷生徒数	円	344	459	0	1,649	2,991	
コスト指標		指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①中学校管理費に占める割合	メンテナンス事業費÷中学校管理費	%	7.6%	19.0%	27.4%	24.3%	19.4%	
①設計額に対する落札率	工事契約額÷設計額	%	96.1%	98.2%	98.6%	98.5%	97.9%	

5 点検・評価

<p>中学校施設は、平成9年に竣工してから20年以上が経過し、社会状況の変化や経年劣化により、改善する箇所が増加すると思われる。限られた予算により実施しており優先順位を明確にし、メンテナンスプランによる計画的な実施が重要である。</p> <p>今後は、空調(暖房)設備や照明設備等の建築設備を中心とした、大規模改造が必要となってくることから、予算の確保が必要である。</p>

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育企画係			
事務事業名	小学校義務教育教材整備事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	授業に必要なとなる教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予 算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	6,855	14,990	6,497	5,897	6,080

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	(この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	児童	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び消耗品を購入をする。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	2,977	2,869	2,655	3,113	2,116
①教材消耗品購入	購入費	千円	3,746	11,941	3,842	2,784	3,392

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	177	135	99	90	77
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	40.4% 18.5%	41.7% 21.3%	44.8% 24.0%	47.4% 27.2%	49.6% 29.5%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①児童1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	1,976	1,902	1,937	1,979	1,624
①児童1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	8,224	2,752	2,237	2,212	2,603

5 点検・評価

新学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、今後も計画的に教材を整備する必要がある。
理科・算数教材の整備状況は、未だ基準額に対して低い状況(H30末整備率見込み:理科49.6%・算数29.5%)である。学校間で購入実績にバラつきがあるが、学校の要望を取り入れながら業務を進めていることから、業務方針は適当であると考えられる。
<業務方針>
・今後も学校の要望を取り入れながら業務を進める。
・理科教育設備費等補助金を積極的に活用し理科・算数教材を整備していく。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
事務事業名	中学校義務教育教材整備事業			継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	授業に必要な教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	3,211	3,202	5,400	2,776	2,742

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にした いか)
教材備品	生徒	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び教材消耗品等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	955	946	1,000	999	903
①教材消耗品購入	購入費	千円	2,125	2,107	4,400	1,777	1,483

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	48	30	35	35	41
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	64.8% 60.5%	65.1% 64.7%	67.3% 71.1%	75.8% 75.3%	77.2% 79.8%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①生徒1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	1,215	1,202	1,225	1,344	1,316
②生徒1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	2,704	2,677	5,084	2,391	2,162

5 点検・評価

新学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、今後も計画的に教材を整備する必要がある。理科・数学教材の整備状況は、未だ基準額には到達していないが(H30末整備率見込み：理科77.2%・数学79.8%)、学校の要望を取り入れながら着実に整備を進めていることから、業務方針は適当であると考えられる。

<業務方針>

- ・今後も学校の要望を取り入れながら業務を進める。
- ・理科教育設備費等補助金を積極的に活用し理科・数学教材を整備していく。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育企画係			
事務事業名	学校ICT推進事業			新規・継続 継続	事業開始年度 H23	完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	教職員や児童生徒のICT機器を活用した情報処理能力を高めるため、小中学校のICT環境を整備する。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費 (千円)	1,242	2,771	39,700	50,409	14,881

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受 益 者 (利便を受ける相手)	目 的 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたか)
ICT機器	教職員及び児童生徒	ICT機器を活用した情報処理能力の向上及び校務の情報化の推進
内容(どのような手段で行うか)		
①授業用ICT機器の整備(電子黒板システムの普通教室への整備) ②教育用コンピュータの整備(立山北部小、高野小、釜ヶ淵小)		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 電子黒板購入	保有台数	台	52	52	58	92	90
② 校務用コンピュータ購入	保有台数	台	195	194	209	209	209

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 1学級あたりの電子黒板台数	保有台数÷学級数	台	0.5	0.7	1.1	1.0	1.0
② 教職員1人あたりの校務用コンピュータ台数	保有台数÷教職員数	台	1.10	1.24	1.27	1.43	1.42
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標の考え方・計算方法			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 購入備品の減価償却額 ② (定額償却)	購入費÷耐用年数 ※償却期間は6年とする	千円	1,624	170	186	8,175	1,422

5 点検・評価

情報化が進む社会情勢の中、ICT機器を活用する能力や情報機器に関する知識の重要度が増してきている状況であり、文部科学省においても「教育の情報化ビジョン」等により学校現場へのICT機器の導入及び活用を推進している状況である。

町の取り組みとしては、平成21年度に雄山中学校が「電子黒板を活用した調査研究」のモデル校になり、文科省の委託事業として全教室へ電子黒板を配置したことにより、県内でもトップクラスの整備内容となっている。各学校に電子黒板が導入されてから9年目を迎え、教員の電子黒板の活用の幅も広がってきている。

また、雄山中学校で使用している教育用パソコンが更新の時期を迎えたことから、最新の機器に買い替えを行った。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校給食センター		
事務事業名	学校給食センター運営事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	H23
					未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-35 食育の推進				
事業概要	児童生徒の健やかな心身の発達のため、栄養のバランスのとれた給食を提供することや、給食を「生きた教材」として活用した給食指導により食育の推進をする。				
予算	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
事業費(千円)	97,836	99,783	97,246	101,396	99,346

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童・生徒とその保護者および地場産食材生産者	児童・生徒とその保護者および地場産食材生産者	栄養のバランスのとれた学校給食を提供することや給食指導や地場産食材活用することで食育の推進をはかる。
内容(どのような手段で行うか)		
①安心・安全な充実した最新の施設での給食の提供 ②地場産の食材を利用することで地消地産率向上 ③効果的な機器の使用で省エネの徹底		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①給食提供者ひとり当たりのコスト削減	給食提供者ひとりあたりの燃料および光熱水費	千円	9	9	9	9	10

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①総事業費における燃料および光熱水費率	燃料費および光熱水費 ÷ 総事業費	%	22	21	21	21	22
①地場産食材活用率	地場産食材納入量 ÷ 野菜納入量	%	14	18	18	17	14
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①給食提供者ひとり当たりコスト	総事業費 ÷ 給食提供者数	千円	40	42	41	45	45

5 点検・評価

<p>各調理過程時間を工夫することにより、電気・ガス使用量の削減はできていますが、基本料金の値上げにより増額となっている。今後も献立や調理方法により、使用量に差が出てくるため工夫が必要である。また、地場産食材の納入量は、天候に左右されやすいが、今後も続けて使用していく予定である。</p> <p>施設も8年経過し、調理機器等の点検料や修繕費もかかってくるうえ、食缶等の交換なども発生し、総事業費の増額となりコストの削減に影響が出てきている。</p> <p>アレルギー対応が必要な児童生徒も増加し、学校や保護者との連携も含め、その対応が課題となっており、安心して安全そして安定した給食提供のために、委託業者との密接な打合せ等も必要である。</p>
--

平成29年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	学力向上推進事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	H23
					未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	学力向上「立山プラン」に基づき、授業時間や課外時間の指導を充実させ、児童生徒の基礎的学力を図る。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	11,207	9,921	9,194	10,895	11,192

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童生徒	児童生徒	個々に応じたきめ細やかな指導とその一層の充実を図り、基礎的・基本的な内容を身に付ける
内容(どのような手段で行うか)		
①小中学校にスクールケア・サポーターを配置し、授業の補助を行う。 ②小中学校でプリント学習を行う。 ③放課後学習教室を開設し、課外時間の学習支援を行う(H27より「放課後子ども教室推進事業」で実施のため、予算額には含まない)。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 実績見込
① スクールケア・サポーター配置	配置人数(予算措置人数)	人	5	5	6	7	6
② 放課後学習教室開設日	開設日数	日	105	103	117	113	88

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 実績見込	
① 1学校あたりの スクールケア・サポーター配置人数	配置人数÷学校数	人	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	
③ 放課後学習教室の 平均参加生徒数	参加生徒数÷開催日	人	37	38	26	17	16	
コスト指標		指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 実績見込
① ② ③	児童生徒1人あたりの 学力向上予算	予算額÷児童生徒数	円	5,019	4,530	4,258	5,286	5,626

5 点検・評価

学習指導要領が、「生きる力」をより一層育むことを目指すものに改訂され、町においても学力向上「立山プラン」の推進を第9次立山町総合計画の教育施策の中心に掲げて進めていくこととしている。本事業にて、学力向上施策を具体的に進めていくため、町独自の様々な方法により授業内容の充実や課外及び家庭学習の推進を実施するものである。

事業内容の評価としては、授業時間中の子どもたちの理解を補助するスクールケア・サポーターを、多人学級などの立山北部小・立山中央小・日中上野小・雄山中に配置しており、子どもたちの基礎学力の定着に効果を挙げている。事業費も本事業の多くを占めていることから、これらもこの人材を有効に活用するために、担当業務や担任との連携方法等を取り決めて効果的に行っていく必要がある。

学校におけるプリント学習については、従来からの学校に予算配当し各学校で独自に取り組むことに加えて、町で統一した学習プリントを各校に配布しており、充実したものとなっている。

その他、学力向上推進事業として平成23年度から始めた中学校での放課後学習教室や町独自の学力調査の実施などにより、全国学力テストの結果を見る限り、効果が上がってきているものと評価できる。

平成29年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	教育指導連携事業			新規・継続 継続	事業開始年度 H19	完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	不登校等、問題を抱える子どもたちが通う適応指導教室を開設し、学校復帰に向けた自立支援を行う。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	1,540	1,486	2,011	2,277	2,707

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町教育センター 適応指導教室指導員	(不登校) 児童、生徒	適応指導教室で学習・生活支援をすることにより、心身の安定につなげ、不登校を解消する。
内容(どのような手段で行うか)		
町教委が各校に働きかけ、不登校児童・生徒を適応指導教室へ通級するよう要請。教育センターと適応指導教室指導員が、通級児童・生徒の生活・学習指導をしながら、学校へ復帰できるよう目指す。また、不登校になる前の未然防止対策を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 適応指導教室の開設	開設日数	日	205	205	205	205	205
② 適応指導児童生徒	(自立支援教室) 適応指導教室	人	2	8	14	7	7

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 学校復帰児童生徒数	学校(学級)へ復帰した児童・生徒数	人	2	3	5	1	2
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① 指導員賃金	出勤日数(半日)×4,000円	千円	909	874	1,284	1,397	1,385

5 点検・評価

<p>不登校児童生徒をまず適応指導教室へ通級できるようするとともに、不登校等の解消に町全体として取り組んでいる。不登校児童生徒数が増加傾向にあるため、保護者へも適応指導教室の存在と効果を周知し、不登校児童生徒の支援強化を図る必要がある。保護者の対応も多様化してきていることから、保護者に対する理解も不可欠であると考え。</p> <p>適応指導教室通級者は、教育センターやスクール・ソーシャル・ワーカーなどの働きかけもあり、昨年度に比べ大幅に増えた。</p> <p>なお、平成26年10月から富山大学喜田教授を町学校教育アドバイザーに委嘱し、不登校の減少、未然防止に助言を得ている。</p> <p>平成29年度より中学校全校生徒を対象にハイパーQU調査を実施した。</p>

平成29年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	特別支援教育推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	特別支援学級の運営及び維持管理を行うとともに、発達障害児等を支援する。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	4,668	4,749	4,903	5,817	6,714

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
スタディメイト	児童生徒	特別支援学級の児童生徒と普通学級の児童生徒の差を縮める。
内容 (どのような手段で行うか)		
①スタディメイトを各学校へ適正配置する。 ②特別支援に必要な教材等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①特別支援学級	特別支援学級児童生徒数	人	28	31	28	30	34
①スタディメイト派遣	スタディメイト人件費	千円	3,240	3,734	3,905	4,318	5,093

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①1校あたりのスタディメイト派遣人数	スタディメイト配置人数÷学校数	人	1.0	1.0	1.3	1.4	1.5
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①特別支援学級児童生徒1人あたりのスタディメイト派遣コスト	スタディメイト人件費÷特別支援学級児童生徒数	千円	116	120	139	144	149

5 点検・評価

特別支援教育推進にあたっては、従来にも増して力を入れていく必要があると考えている。特別支援学級のみならず、普通学級にいる特別支援を要する児童生徒の指導も大切である。そのためには、何よりも指導にあたる教員の指導力の強化を図っていくことが重要であるとする。研修会等を通し、特別支援教育に対する理解を深め、一人一人を大切にしたい。子どもに応じた指導について、これまでの取り組みを振り返り、課題を探る機会としたい。近年の傾向としては、特別支援を要する児童が緩やかであるが増えてきている。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	5,968	5,352	5,126	5,788	4,497

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受 益 者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童の保護者	児童及び保護者	経済的な理由による児童の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。
内容(どのような手段で行うか)		
①要保護・準要保護児童就学援助費の支給 ②特別支援学級児童就学援助費の支給		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	低所得世帯	世帯	71	51	45	53	41

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	71	60	58	67	56
② 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	18	23	20	20	16
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	5,356	4,570	4,473	5,108	3,987
② 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	612	782	653	680	510

5 点検・評価

準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況等により、少子化傾向にある中、支給認定世帯数は減少傾向にある。特別支援教育就学奨励費の支給については、対象者はほぼ横ばいで推移している。平成25年8月から平成27年4月まで段階的に見直しが行われてきた生活扶助基準の見直しについても就学援助の認定基準への影響は無いように措置している。また、平成25年度からはPTA会費・児童会会費についても支給することとした。平成28年度からは立山登山学習費を追加で支給することとした。

平成29年度より、これまで学校入学後、準要保護生徒就学援助対象者に支給していた入学準備金について、対象者の申請により入学前に支払うこととした。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	中学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	5,552	7,264	7,721	8,682	7,173

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
生徒の保護者	生徒及び保護者	経済的な理由による生徒の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。
内容(どのような手段で行うか)		
①要保護・準要保護生徒就学援助費の支給 ②特別支援学級生徒就学援助費の支給		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	低所得世帯	世帯	44	46	47	63	49

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	44	51	54	70	53
② 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	5	4	3	2	5
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標の考え方・計算方法			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	5,259	7,053	7,506	8,565	6,889
② 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	293	211	215	117	284

5 点検・評価

<p>準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況・経済的格差の広がり等により、少子化傾向にある中、申請は増加傾向にある。これらは真に経済的理由により交付申請されているものと考えられ、平成25年8月から平成27年4月まで段階的に見直しが行われてきた生活扶助基準の見直しについても就学援助の認定基準への影響は無いように措置している。また、平成25年度からはPTA会費・生徒会会費について、平成27年度からは中学生のクラブ活動費についても支給することとした。なお、要保護児童生徒就学援助費の国庫補助予算単価の引き上げに伴い、町支給単価も引き上げを実施している。</p> <p>平成29年度より、これまで学校入学後、準要保護生徒就学援助対象者に支給していた入学準備金について、対象者の申請により入学前に支払うこととした。</p>

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学にかかる費用を助成。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	2,902	2,721	2,733	2,512	2,377

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童に対し、バス定期券購入費の助成を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 定期券購入費の助成	児童生徒数	人	129	122	122	113	105

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 助成対象通学者数	児童生徒数	人	129	122	122	113	105
① 助成対象者のうち 4キロ以上通学者数の割合	補助対象児童数÷児童数	%	29%	33%	37%	35%	40%
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標の考え方・計算方法			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 通学費補助額	負担金支出額	千円	2,902	2,721	2,733	2,512	2,377

5 点検・評価

国の政令においては、「通学距離が小学校にあっては概ね4キロ以内」とされているため、原則として4キロを超える児童に対し通学費を助成している。
スクールバスについては、多額の費用がかかるため、増車のみならず公共交通機関の活用についても検討していく必要がある。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	中学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	完了予定年度
					S63年以前
					未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学に係る費用を助成。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	5,181	5,142	4,355	3,687	4,078

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
立山地区及び利田地区の一部 (塚越・浅生)の遠距離から通学している生徒	立山地区及び利田地区の一部 (塚越・浅生)の遠距離から通学している生徒	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①立山地区：電車の1年定期券(ICカード)を購入し、対象生徒に配布する。(榎町駅～生徒自宅最寄駅) ※平成24年度より地鉄バス(千垣～芦峯寺線)の廃止により、町営バスが運行。芦峯地区から通学する生徒には町営バス無料乗車証を支給。(スクールバス運行事業の委託料より支出) ②利田地区：三郷～寺田駅区間の定期券相当額を生徒へ支給する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①定期券購入	対象生徒数(電車)	人	63	60	50	44	50
	対象生徒数(バス)		6	7	4	4	4
②定期券相当額支給	支給対象者	人	8	7	6	5	4

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①遠距離地区(6km以上)の生徒に対する補助割合	補助を必要とする生徒の把握	%	100	100	100	100	100
①通学費に対する負担率	負担金÷実費	%	100	100	100	100	100
②通学費に対する負担率			50	50	50	50	50
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①対象生徒1人あたりコスト	定期購入金額÷該当生徒数(バス通学を除く)	円	電車 80,857	電車 84,432	電車 82,486	電車 82,553	電車 80,678
②対象生徒1人あたりコスト	支給額÷該当生徒数	円	10,880	10,880	10,880	10,880	10,880

5 点検・評価

中学校の適正な通学距離の基準は6km以内であるため、6kmを越える地区から通学する生徒に対する補助は妥当である。
 スクールバスについては、多額の費用がかかるため、増車のみならず公共交通機関の活用についても検討していく必要がある。
 平成23年度から、富山地鉄沿線に近い生徒に対し、格安料金の定期を販売し、町がその一部を補助している。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	スクールバス運行事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	S63年以前	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学となっている小学校区および旧上東中学校区の児童・生徒の登下校にスクールバスを運行し、通学の便宜を図り、安全安心を確保します。また、校外学習などの送迎にも運行し、子供たちの豊かな教育体験に役立てます。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	11,041	17,965	13,606	13,009	40,225

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小中学生 シルバー人材センター(運転業務委託)	小中学生	・通学の利便を図り、安全な通学を確保する。 ・バスの空き時間を利用し、効率的な活用を促進する。
内容(どのような手段で行うか)		
①スクールバスの運行		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① スクールバスの運行	利用児童生徒数	人	69	82	97	87	83

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
利用児童生徒数	対象児童数の把握	人	69	82	97	87	83
運転業務の委託費	委託費	千円	4,699	5,457	6,272	6,316	6,448
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
助手人件費	H21以降は委託費	千円	1,011	1,187	2,822	2,610	2,653
バス走行にかかる燃料費	燃料費	千円	1,892	1,671	1,705	1,844	1,877

5 点検・評価

送迎以外の校外学習等における利用校に多少偏りがある。空き時間の活用については、利用範囲の徹底と利用校との運行調整業務が発生する。スクールバス運行については、現在シルバー人材センターとの委託契約により行っており、スクールバスの空き時間を有効に活用し使用しているので、非常に利用頻度が高い状況である。

なお、平成28年度より新瀬戸小学校が休校することとなり、平成28年3月に立山小学校への送迎用としてマイクロバス1台を購入した。

また、平成8年に購入したスクールバスの老朽化が著しく、児童生徒の安全な送迎に支障を来すことから、平成30年12月にマイクロバス1台を更新し、平成31年度より日中上野小学校が休校となることから、高野小学校への送迎用として中型バス1台を購入した。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習			
事務事業名	放課後児童対策事業			新規・継続 継続	事業開始年度 H19	完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-31 子育て支援の充実					
事業概要	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため、町立放課後児童クラブ室の開設・運営と、民間運営の放課後児童クラブに対する補助を行う。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	28,690	32,248	40,770	39,216	37,093

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後児童クラブ利用者	放課後児童クラブ利用者	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
立山北部小学校、立山中央小学校及び利田小学校校区で設置している町立放課後児童クラブ室において実施する。運営に関しては平成27年度からは一般社団法人立山子育て支援センターに管理を委託している。また、民営放課後児童クラブについて運営費を補助している。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
1 放課後児童クラブ(町営)	利用人数	人	158	178	183	181	170
2 放課後児童クラブ(民営)	利用人数	人	74	82	83	86	76
3 とやまっ子さんさん広場	利用人数	人	-	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
1 開催場所(町営)	開催場所	箇所	6	6	6	6	6
2 開催場所(民営)	開催場所	箇所	2	2	2	2	2
コスト指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	指標の考え方・計算方法	単位	実績	実績	実績	実績	実績見込
1 利用者1人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円/人	123,000	124,000	153,271	146,800	150,700

5 点検・評価

子どもの指導や安全面への配慮に加えて、利用希望者の増加に対応するため、随時指導員の増員に努めている。また、問題行動をおこす児童への対応や、指導員同士の人間関係など改善しなければならない課題が多く、研修会等を開催し指導員の資質向上を図っている。現在いる指導員は高齢の方が多く、数年先を見通し、望ましい人材の確保をしていかなければならない。

立山中央小学校区の放課後児童クラブにおいては利用希望者数に対して施設規模が不足している状態である。

国の施策により、利用対象者が6年生まで拡大となっているが、現在4年生以上については民間の放課後児童クラブに受け入れをお願いしている状況となっている。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-31 子育て支援の充実					
事業概要	放課後に地域の方々の参画を得て、一緒に様々な学習、文化・スポーツ活動、交流活動などを行い、子どもたちが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	3,150	8,686	7,219	7,407	9,527

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後子ども教室運営委員会、教室スタッフ・協力員	子ども教室、学習教室に参加する小中学生	放課後の居場所づくりとして、地域住民等と一緒に様々な活動や体験を行なう場を提供する。
内容(どのような手段で行うか)		
放課後に子どもたちが安全で健やかに活動できる場所を確保し、地域の方々の参画のもと、一緒に学習や文化・スポーツ、交流活動などを行うことを通じて、子どもたちが地域社会の中において健やかで人間性豊かに育まれる環境づくりを推進する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 放課後子ども教室	延べ実施回数(年間)	回	732	852	866	862	820

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	実績見込	
① 参加児童延べ人数(年間)	児童数調査	人 (平均)	13,106 (17.9)	19,719 (23.1)	21,856 (25.2)	20,092 (23.3)	19,950 (24.3)	
コスト指標		指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 放課後子ども教室推進事業委託料	委託料	千円	3,480	5,881	7,219	7,407	7,971	

5 点検・評価

国が進める「放課後子どもプラン」では、一体型を中心とした「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の計画的実施を目標にしているが、事業目的(地域で子どもを育む環境づくり⇔仕事をもつ親の子育て支援保育)が異なるため業務の統合は難しい。

各小学校における活動回数や運営体制には差があることから、活動機会の少ない教室については、運営体制の強化・活動促進が求められる。また、全体的に学習アドバイザー・安全管理員等の人材確保が課題となっており、広く協力者の募集と資質向上について支援していく必要がある。(特に毎日開催している釜ヶ淵小学校と立山小学校)

30年度は31年度から立山小学校の実施時間を2時間延長するための環境整備として、実施場所の工事や備品の購入を実施した。午後6時まで勤務可能なスタッフの確保に今後も努める。

運営主体としては、地域・小学校・行政等が連携して放課後対策に取り組むため、運営委員会への委託が妥当である。

平成27年度から、雄山中学校の放課後学習教室・土曜学習教室の運営費についても、当事業から支出することになったため、事業費と開催回数が増加している。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	町民カレッジ運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実					
事業概要	町民の生きがいと仲間づくりを進めるための生涯学習の場として、町民カレッジを実施する。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	919	841	1,615	840	816

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	講座の受講者	生涯学習講座を通じて、心豊かに実り多い人生を送る。
内容(どのような手段で行うか)		
町民会館、勤労青少年ホーム、町立公民館などの施設を利用し、生涯学習の講座を開設する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 通年講座	年間を通して複数回行なう講座	回	18	18	18	18	18
② 特別講座	少ない回数で単発的に開催する講座	回	10	11	8	9	9

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 参加人数・募集人数と参加割合(通年講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	189 76.2%	191 78.0%	173 76.9%	171 60.6%	188 75.8%
② 参加人数・募集人数と参加割合(特別講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	98 67.6%	95 57.6%	93 66.4%	82 48.2%	74 59.2%
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標の考え方・計算方法			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 講座開催コスト	事業費÷開催講座延回数	回数 円	120 7,015	126 6,746	125 14,456	136 6,176	136 6,000

5 点検・評価

講座の開催が平日の日中を中心に開催されており、受講者は高齢者の割合が高くなっている。勤労者層や子育て世代向けの参加に向けた講座の企画や開催日の検討することも必要である。今年度は新規講座でインド人シェフによるカレー作り教室を開催したところ、受講者から料理教室以外でもインドの文化や歴史の講座を開催してほしいとの要望をうけた。異文化の講座も今後検討していきたい。

本事業は、町の生涯学習の発展のためにも推進すべきであり、町民ニーズ(資質向上や生きがいづくり)に応えることができる幅広い学習の場を提供することが重要である。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	生涯学習係		
事務事業名	公民館管理事業			新規・継続	事業開始年度完了予定年度
				継続	S63年以前

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実					
事業概要	町立公民館の維持管理を通して、地域社会の活性化や生涯学習の推進を図る。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	40,145	38,100	50,038	38,069	40,043

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として、住民が参加する地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・備品の整備や施設修繕、各種保守点検などを行なうことで、町立公民館施設を維持管理する。 ・公民館職員を任命することで、公民館の活動運営を地区へ委託し、地区の特色を活かした地域づくりを進める。 		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 公民館職員の配置	公民館職員数	人	53	53	53	53	53
② 公民館の維持管理	1館当たりの修繕件数	件	3.6	3.8	3.0	3.0	3.0

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 公民館の年間延べ利用者数	公民館使用状況調査より抽出	人	64,688	65,306	67,097	61,268	67,000
コスト指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 光熱水費の推移	年間の光熱水費の合計	千円	7,039	6,774	6,901	7,011	6,800
② 燃料費の推移	年間の燃料費の合計	千円	1,453	735	718	730	700

5 点検・評価

公民館は、地区住民に親しまれ利用されているものの、各公民館の施設修繕や備品購入が満足に行き届いていないため、地区住民の方が快適に公民館を利用できているとは言い難い。特に地区世帯数に準じた公民館の維持管理費のバランスがとれていない現状にある。地区世帯数の少ない公民館の維持管理費が、地区世帯数の多い公民館の維持管理費を上回るケースがでてきているため、十分な予算を確保し、どの地区の住民も快適に利用できる公民館を目指していかなければならない。

また、施設においては、老朽化も進んでいるところもあることから、地域住民の安全・安心から計画的な維持管理が必要である。

公民館事業は、定期講座、講習会、展示会などの開設や、体育・レクリエーションに関する集会など開催し、地域住民の暮らしに関連した事業・住民の教養を高める事業・地域の連携を図る事業を展開している。

また、主事補・指導員の業務は夜間や休日の勤務も多くあり、後任の職員の確保が困難であるという意見が寄せられる。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	生涯学習係	
事務事業名	公民館活動推進事業			新規・継続
				事業開始年度完了予定年度
				継続
				S63年以前
				未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実					
事業概要	地区公民館での活動運営や各種セミナー講座(青年・女性・成人・高齢者・地域ふれあい)を実施し、また職員研修を通じて公民館職員の資質向上を図った。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	5,624	8,179	5,658	8,194	5,728

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として住民の生涯学習の向上と地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
① 住民ニーズに応じた各種教養セミナーを開設し、地区住民の社会教育の向上を図る。 ② 公民館関係者を対象とした研修会を開催、参加することで、公民館職員の資質の向上を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① 研修会の実施・参加	実施・参加した研修会の数	回	7	7	7	7	7
② 学級講座開設委託	開設学級数	学級数	49	50	50	49	49

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① 公民館利用者数	利用者数	人	64,688	65,306	64,028	61,268	65,000
② 講座の参加者総数	講座参加者数	人	7,481	7,381	7,716	7,204	7,500
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① 公民館管理運営委託費	委託料	千円	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666
② 学級講座開設委託費	委託料	千円	1,365	1,420	1,420	1,350	1,400

5 点検・評価

それぞれの地区で講座を開設することは、身近に参加しやすく、住民の意見を反映しやすい利点があるが、受講者の固定化が見受けられる。
近年は住民個々の価値観が多様化するともに、各自が自由に様々な学習教室を受講できる環境にあることから、各個人の生涯学習環境が充実しながらも住民相互の交流が希薄になりつつある。そのため、各公民館においては教養講座ばかりでなく、「将来を担う若者の育成」を目指して、子どもと地域の大人がふれあう機会をつくり、その地域の文化を次世代に残して引き継いでいけるよう取り組んでいけるよう、異世代ふれあいセミナーの充実が重要になってくるものと思われる。
また、各公民館とも経費節約に取り組んでいるが、町委託費のみでは足りないため、住民負担金に支えられている現状もある。

平成30年度 主要施策事業

所属	図書館	担当係	業務係			
事務事業名	図書館管理運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実					
事業概要	町の情報発信拠点として、ニーズに見合った資料提供を行い、様々なイベント開催することで、地域住民の居場所となり、親しまれ魅力ある図書館づくりを推進する。 また、子どもたちの健全育成を図るため、読み聞かせ等の読書活動支援を行う。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
図書館費	事業費(千円)	38,510	40,146	37,322	33,396	34,000

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民等	図書館利用者	充実した余暇と潤いある生活の推進。
内容(どのような手段で行うか)		
資料提供と細やかなフロアワーク、読書会や講演会の開催による幅広い世代へのサービスの提供。 学校・保育所・幼稚園・子育て支援センターとの連携による児童サービスの充実		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
受入冊数	受入資料数(雑誌、AV含む) ※受払統計より	冊	3,827	4,658	4,357	4,230	3,377

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込	
① 入館者数	入館者	人	154,187	162,689	172,484	166,436	168,199	
② 貸出状況	貸出数(雑誌・AV資料含む)	冊	130,637	134,560	129,827	125,122	124,324	
③ 自主イベント開催	開催回数及び参加人数	回 人	統計なし	124 2,696	148 3,180	130 2,723	158 3,260	
コスト指標		指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① 資料購入費	備品(図書・AV)、消耗品(新聞・雑誌)	千円	6,441	6,470	6,040	5,924	5,819	
入館者一人当たりコスト	予算額÷入館者数	円/人	249.76	246.77	216.38	200.65	202.14	

5 点検・評価

図書館は、知識や教養、地域情報などの様々な情報を提供する知の拠点として、多くの町民に利用されるよう、ニーズをしっかりと把握し、限られた予算の中で充実した図書館運営を進めることが求められている。

町の中心に位置する町元気交流ステーションの一員として、多くの住民が集い交流する施設となる役割も求められていることから、魅力ある展示やイベントの開催を積極的に進めていくことも重要課題となっている。

近年、子どもの読書離れが危惧されており、読書が子どもの成長に有意義なものであることから、学校や児童福祉施設等と連携し、幼少期から本に親しむ習慣を身につけ、図書に関心を持つ環境を整備していく必要がある。

また、「立山」が世界規模で注目を集めている社会情勢の中で立山町の歴史的文化的資料を保存し後世にきちんと継承し、立山町内に潜在している文化遺産や偉人の功績を発信する機能を整備する必要がある。

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	勤労青少年ホーム
事務事業名	勤労青少年ホーム管理事業	新規・継続	事業開始年度完了予定年度
		継続	S63年以前 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-33 青少年健全育成の充実					
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、町民カレッジ開講及びサークル活動の推進を図った。施設対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	400	139	33	87	83

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動等、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等勤労者福祉に関するサービスが受けやすいようにしたい。
内容(どのような手段で行うか)		
ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①:時間開館)及び利用促進	利用回数 利用者数	回 人	725 10,087	450 4,438	614 4,903	677 6,120	600 5,530

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①:ホーム利用人数(過去3年間の平均)	利用人数÷(前3年間の平均)	% (人)	62% (16,313)	31% (14,606)	32% 15,349	40% 15,423	37% 15,126
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
①:ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	40	31	7	14	15

5 点検・評価

勤労青少年ホームは、勤労者福祉施設という目的上、採算性もさることながら、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に事業を実施をしている。当施設は町民カレッジの教室としても利用されている。

勤労者福祉施設という役割を考えると、勤労青少年の利用が少ないといえる。勤労青少年ホームとして、若い勤労者に利用してもらったり、関心をもってもらえるような施設づくりをしていかなければならない。

30年度も昨年に引き続き、3月に「ホーム・マーケット」を開催した。マーケットの出展者自体を若年層に依頼したことや、開催案内をソーシャルネットワーク(SNS)と通じて行なったことにより、多くの若者に参加いただけた。今年度から会場周辺の渋滞解消・事故防止のために交通誘導業務を委託した。

※平成26年度より、利用回数・利用者数が大きく減少しているのは、それまでは旧武道館・旧友情館の利用回数・人数を含んでいたため。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	上東地域活性化センター		
事務事業名	上東地域活性化センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	S63年以前	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-33 青少年健全育成の充実					
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、町民カレッジ開講やサークル活動の推進を図った。ホームの利用対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	6,968	9,234	4,640	13,163	7,150

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動や地域の行事・会合など多くの町民が施設利用によるサービスが受けやすいようにしたい。
内容 (どのような手段で行うか)		
①ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。 ②ホームの利用対象者に限らず、ホーム主体の催しや町民カレッジなどを通して、町民のための文化活動施設であることを周知する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① ホーム管理運営(週75時間開館)及び利用促進	利用回数	回	725	450	614	677	600
	利用者数	人	10,087	4,438	4,903	6,120	5,530

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① ホーム利用人数 (過去3年間の平均)	利用人数÷前3年間の平均	%(人)	62%	31%	32%	40%	37%
			(16,313)	(14,606)	15,349	15,423	15,126
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込
① ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	691	2,081	946	2,151	1,293

5 点検・評価

<p>勤労青少年ホームを主体に、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に施設の管理運営を行っている。</p> <p>今後の目標は、勤労青少年ホームという特定利用者に限定した施設というイメージを払拭し、地域住民や一般住民を対象に開かれた文化活動施設ということを認識してもらうことで、上東地域活性化センターとして利用率の向上に努めていく必要がある。</p> <p>また、若者たちが集まる仕掛けづくりが必要である。</p>
--

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	芸術文化振興事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」 たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-38 芸術・文化の振興・支援					
事業概要	豊かな心と芸術文化に対する意識の高揚を図るため、「立山町美術展」を4部門の出品により開催した。また、児童生徒及び一般出品による「町民文化祭」を、立山町元気交流ステーションほか2会場で開催した。					
予算	事業費(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
		2,931	3,048	3,304	3,291	860

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民一般	町民一般	芸術文化がもたらす多くの恵沢を、老若男女問わず分け隔てなく享受することで豊かな心を育む。
内容(どのような手段で行うか)		
①町美術展の開催 ②町文化祭の開催 ③芸術文化活動団体の支援と育成		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①町美術展の開催	参加者数	人	330	330	360	296	67
②町民文化祭の開催	参加者数	人	720	720	740	711	718
③芸術文化協会の支援	加盟団体数	団体	19	19	19	20	20

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	99.4	100.0	109.1	82.2	22.6
②参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	100.0	101.4	102.7	96.1	101.0
③加盟団体		団体	19	19	19	20	20
コスト指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標の考え方・計算方法			実績	実績	実績	実績	実績見込
①開催コスト※()は開催費	開催費(賃・報・委・使)÷参加者数	千円	2.3(767)	2.4(787)	2.8(1025)	3.3(968)	0.8(2,639)
②開催コスト	開催費(千円)÷参加者数	千円	2.7(1949)	2.7(2000)	2.6(1952)	2.9(2091)	2,000観光協会
③補助金額		千円	137	137	137	144	144

5 点検・評価

町芸術文化協会をはじめ自主的な文化活動を展開する団体の支援と育成を行い活動の拡大発展に努めている。
平成30年度は、観光協会主催「立山まちなか芸術・文化・健康の祭典」として美術展(一般のみ)・文化祭(絵画・工芸・書・写真を除く)を合同開催した。町美術展や町民文化祭の参加者や出店数はほぼ横ばいとなっている。合同開催では、元気交流ステーション及び町民会館を会場としたが、大きな混乱もなく無事開催できた。例年の課題であるが、出品者の減少や固定化の傾向については改善されておらず、町民すべてに関われているとは言い難い。行事のあり方から見直し、より多くの人々に芸術文化に触れる機会を提供できるよう考える必要がある。
なお、予算に現れない成果では、福川伸陽ホルンリサイタルや、東京シティフィルによる立山小学校での音楽教室の開催を支援し、多くの町民が本格的な芸術に触れる機会の提供を行った。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	文化財保護事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま					
	3-8 住民活動の支援					
	3-8-38 伝統文化の継承・支援					
事業概要	町指定文化財を維持管理し、環境の保全に努めている。					
予算	事業費 (千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
		5,835	4,029	935	671	700

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民 その他市民一般	町民 その他市民一般	郷土の歴史・文化に理解・関心を持つ心を育む。町民：町の歴史・文化を知ること、立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持たせる。その他市民一般：歴史・文化の観点から立山町への興味・関心を持たせる。
内容 (どのような手段で行うか)		
①町内にある76の指定文化財の保存・活用を図る。 ②指定外の文化財について、歴史・文化の両側面から審議し、保存・活用についての企画・立案及びその施策を実施する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①: 標示板の設置・更新	設置件数	件	2	2	0	1	1
②: 文化財保護審議委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2	2

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	1396	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①: 標示板の設置件数		件	2	2	0	1	1
②: 議案件数		件	5	4	1	5	4
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①: 標示板の作成コスト	看板設置委託料÷設置枚数	千円	227	220	0	117	227

5 点検・評価

文化財保護審議委員会の議題をホームページ等を活用し、町内外に周知することを検討する必要がある。 また、文化財施策の実施が一部の町民にしか知られていない。そのため町の貴重な文化財が滅失し、町民が地域を誇りとする大きな財産を将来失うことになる恐れもあるため、より一層の周知が必要である。
--

平成30年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	文化体育係		
事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	H19	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-39 伝統文化の継承・支援					
事業概要	'90年代に行われた発掘調査をはじめ、町内で出土した土器・石器等の整理作業を行う。また、整理した資料の展示や古代体験教室等を実施し、町の歴史、文化についての情報を一般に向け発信している。					
予算		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 見込額
	事業費(千円)	6,123	7,241	6,717	7,330	5,970

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民、その他市民一般	町民、その他市民一般	立山町の歴史、文化に理解、関心を持つ。 立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持つ。
内容(どのような手段で行うか)		
①立山町に関連した歴史資料を用いて、郷土の歴史、文化についての展示、解説を行う。 ②勾玉づくりなどの体験活動を実施する。		

3 活動指標の実績 (2月現在)

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 展示室の開放	開館日数	日	297	311	308	306	305
② 埋蔵文化財センターの利用案内・紹介	普及・広報	回	3	3	3	2	2

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 来館者数・利用率	利用率=来館者数/開館日数	人	744	1,278	1,519	1,177	1,494
		人/日	2.51	4.11	4.93	3.85	4.9
② 体験活動利用者数・利用率	利用率=利用者数/開館日数	人	239	370	760	559	772
		人/日	0.8	1.19	2.46	1.83	2.53
コスト指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標の考え方・計算方法			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 開館コスト	年間経費(人件費・需用費) 開館にかかる経費/利用者数	千円	6,124	4,640	5,103	4,354	4,289
		円/人	8,231	3,630	3,359	3,699	2,871
② 体験活動指導コスト	体験活動利用者数 /体験に関わる担当者数	人	120	185	380	280	280

5 点検・評価

一般の団体利用が増加しており、これまでの広報・啓発活動に一定の効果があつたものと評価できる。引き続き、町内外に向けた広報・啓発活動を進めるため、分かりやすく、より興味を惹く展示、体験メニューの検討を進め、町報やケーブルテレビ等を活用し、普及・広報活動を充実させる。

今年度は来館者数が前年より大幅に増加したが、これは夏季・冬季に企画展示を実施し、広報も積極的に行つた結果と考えている。少ない人員で出来ることは限られているが、少しずつでも展示内容を変化させていく努力を続けたい。

体験活動利用者の増加に伴い、体験活動の指導者について、担当者一人当たりの負担が増加している。現状では、埋蔵文化財センターに常勤する臨時職員1名と教育課職員1名で対応している。増員されることが望ましいが、担当する職員の資質向上を図ることも大切であり、富山県埋蔵文化財センター等が実施する研修などに積極的に参加するよう努める必要がある。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係	
事務事業名	町営施設管理事業			新規・継続 継続
				事業開始年度 S63年以前
				完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-40 生涯スポーツの振興・支援					
事業概要	町営体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。また、指定管理者に管理委託し、施設を管理運営する。					
予算	事業費(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
		13,690	15,976	15,483	16,792	15,920

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者・町営体育施設	使用者	町営体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容(どのような手段で行うか)		
① 町営体育施設使用の許可 ② 夜間照明(町営グラウンド)使用の承認 ③ 指定管理者による施設の管理運営		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	実績見込	
① 使用許可業務	使用者人数	町民体育館	17,529	5,607	5,060	5,137	5,000	
		町民グラウンド	1,870	1,161	1,152	963	900	
		中央体育センター	43,505	65,674	67,765	61,880	59,000	
		夜間照明	枚	175	121	162	185	170
		谷口体育館	1,593	1,301	657	1,730	3,300	
		上東グラウンド	188	297	868	771	500	
② 施設点検維持管理	見回り回数	上東体育館	1,485	1,763	3,488	2,717	2,100	
		町民体育館	3月~12月 4回/月					
		町民グラウンド	1月~2月 2回/月					
		中央体育センター						
		夜間照明	回	同上	同上	同上	同上	同上
		谷口体育館	同上	同上	同上	同上	同上	
		上東グラウンド	同上	同上	同上	同上	同上	
上東体育館	同上	同上	同上	同上	同上			
ゲートボール場	月/1回	月/1回	月/1回	月/1回	月/1回			

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	実績見込	
① 使用者人数		町民体育館	17,529	5,607	5,060	5,137	5,000	
		町民グラウンド	1,870	1,161	1,152	963	900	
		中央体育センター	43,505	65,674	67,765	61,880	59,000	
		夜間コイン販売	枚	175	121	162	185	170
		谷口体育館	1,593	1,301	657	1,730	3,300	
		上東グラウンド	188	297	868	771	500	
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	上東体育館	1,485	1,763	3,488	2,717	2,100
			ゲートボール場	月/1回	月/1回	月/1回	月/1回	月/1回
① 夜間照明コイン1枚当たりの電気料相当単価	電気料÷コイン販売枚数	円	6,217	3,951	1,872	3,715	4,043	
① 使用者一人当たりの修繕・維持管理費用	関係経費(電気料除く)÷使用者人数	円	500	196	192	208	202	

5 点検・評価

・施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果があると考える。
・老朽化してくる施設を順次整備する必要があるが、財政面や町としての適正規模を図るなどの課題がある。

平成30年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	学校体育施設開放事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-40 生涯スポーツの振興・支援					
事業概要	学校体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。					
予算	事業費(千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
		1,909	2,091	1,712	2,009	1,996

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者	使用者	学校体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容(どのような手段で行うか)		
① 学校体育施設使用の許可 ② 夜間照明(学校グラウンド)使用の承認		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 学校施設開放使用許可	延べ許可日数(体育館のみ)	日	3,231	3,231	3,231	3,002	3,050
② 夜間照明利用(学校グラウンド)	コイン販売枚数	枚	1,143	1,198	1,156	928	950

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	1582	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 学校施設開放使用率	使用許可日数÷ (365日×対象施設数)	1396	98.3%	98.3%	98.3%	91.4%	92.8%
② 夜間照明利用 (学校グラウンド)	コイン代金	円	178,250	351,750	294,250	238,000	270,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 学校施設開放使用許可	学校施設維持管理費(照明関係除く) 維持管理費÷延べ許可日数	円	265,465	511,539	616,637	1,041,108	590,690
② 夜間照明利用 (学校グラウンド)	電気料金、修繕費 コイン販売額÷(電気料金+修繕費)	円	1,691,582	1,340,861	1,096,274	1,771,278	1,405,310
		%	20.8%	27.0%	26.8%	13.4%	19.2%

5 点検・評価

<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果があると考えます。 利用者のマナー低下が一部見受けられるため、個別に団体代表者に指導するとともに使用者調整会議の場で利用の仕方について周知を図っている。

Ⅲ 学識経験者の主な知見

○学校の利活用について

立山町においても、少子化による児童生徒数の減少の影響により休校が発生しており、学校をただ残すだけではなく利活用をすすめていくべきである。企業とのマッチングイベントなどを通して、より多くの民間企業などに情報を提供し、施設の情報と活用ニーズを県内外に広く告知することで、施設の活用だけでなく、町の活性化につながることも期待できる。

○公民館の統合等について

町全体の公民館の老朽化や人口減少に伴い、公民館を含めた公共施設に対して適切な対応をしていかなければならない。そのためには、地元の地区の意見を踏まえて、公民館に代替する施設を活用していくことも案として考えられる。人口が減少していく地区においては、学校のように公民館を廃止し、新しいコミュニティを作っていくことも策として考えられるが、町条例において学校と公民館は結びついており、簡単に廃止ということにはならない。今後、地区内において集約した意見や要望等を聞き、公民館の適正な運営について慎重に協議すべきである。

○ALTの増員について

小中学校においては、英語学習の時にALTが学校現場で能力を最大限に発揮できるようALTを増員し、授業ごとに担当教員と十分に協議した上で授業に臨むことが大切だと考える。現在の2名体制では、その時間が取れないことから、効果的なALT活用にはつながっていないのではないかと。小学校ではALTを派遣し、生徒が英語に親しみを持っていただけるように努めてほしい。中学校では、ALT自身が生徒を教育させることについては経験が浅いため、英語教員がALTを育成することが求められる。そのためには、現行のALT 2名では人員が不足していると考えられるため、次年度には増員を計画していきたい。

○校務支援システムの活用について

校務支援システムを活用し、教員の多忙化を解消していくべきである。校務の情報化の目指す形は、多忙化する教員の負担を軽減することで、生徒への指導に重きをおいて、よりきめ細やかな指導にあたることができると考えている。システム導入後、最初は慣れない部分もあると思うが各教員が当システムを利用することが負担とならないように体制を整備し、継続して本システムを活用し、実績を積むようにすべきである。

